

事務事業マネジメントシート

事務事業名		農村公園維持管理事業			本年度担当課	農山村振興課	
					前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	中山間地域の豊かな環境づくり			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	06	01	05	農村公園維持管理事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市農村公園条例、佐野市農村公園条例施行規則					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
農村居住者の健康増進と憩いの場を提供するとともに、地域の連帯感の醸成を図るため、佐野市農村公園を設置する。 以下8箇所の農村公園を維持管理している。 下彦間農村公園、白岩農村公園、御神楽農村公園、役の溜ふれあいの里、中農村公園、あくど農村広場、水室農村公園、飛駒出川湧水公園		・光熱水費の支払及び消耗品の購入 ・トイレ清掃、ゴミ拾い、草刈り及び芝生の管理 ※町会やシルバー人材センターへ業務委託 ・浄化槽維持管理（業務委託） ・クビアカツヤカミキリ対策 ※桜の被害木に対し、薬液注入を直営で実施後、伐採を委託						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		公園設置数	箇所	8	8	8	8	8
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
市内にある農村公園		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		町会等に管理委託	箇所	4	4	4	4	4
		町会等以外に管理委託	箇所	4	4	4	4	4
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
市内にある農村公園		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		不都合なく利用できている公園の割合	%	目標 100	100	100	100	100
				実績 100	100			
				目標				
				実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
中山間地域が活性化される。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		農産物直売所・農村レストラン売上高	千円	目標 -	97,800	98,800	99,800	100,800
				実績 46,464	76,242			
				目標				
				実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,743	1,883	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,743	1,883	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1,604		
					需用費	275		
				役務費	4			
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,070	9,170	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	農村公園維持管理事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	土地改良事業等の導入に伴い、地元からの要望により整備した公園である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	中山間地域にある公園であるため、地元の利用者は減少している。通勤者等のトイレ利用が多くなった。地元の行事で使用されるようになった公園もある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	近隣住民から、草刈り及び植木の剪定等の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	河川公園等維持管理事業、公園維持管理事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
定期的な清掃及び除草作業を委託実施するとともに、随時の相談に対して適宜担当職員が対応することで、全ての公園を不都合なく利用できるよう管理できた。		引き続き、業務の委託実施を行うとともに、突発的に発生した問題等に随時対応することにより、適切に公園が利用できるよう管理を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	有害鳥獣被害防止対策支援事業				本年度担当課	農山村振興課	
					前年度担当課	農山村振興課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	中山間地域の豊かな環境づくり			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	06	01	06	有害鳥獣被害防止対策支援事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成18年度～			
根拠法令・条例等	佐野市有害鳥獣被害対策協議会交付金交付要領 鳥獣被害防止特措法第4条の2						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野市有害鳥獣被害対策協議会に交付金を交付 [佐野市有害鳥獣被害対策協議会] 耕作放棄された農地や荒廃森林の増加が起因となり、イノシシ・シカ等の野生鳥獣が生息域を広げている。これに伴い、野生鳥獣による農作物や生活環境の被害が拡大しており、さらなる耕作意欲の低下という悪循環に陥る恐れが生じる。 そこで、被害対策協議会を設置し、有害鳥獣の農作物被害を防ぐため、農家や地域の行う鳥獣被害対策を支援することにより、農村地域の活性化を図る。		令和4年度補助金額 3,000千円 [佐野市有害鳥獣被害対策協議会の事業] ・電気柵設置助成 ・侵入防止柵の支給 ・鳥獣被害対策の調査・実践 (有害鳥獣追い払い用具等の購入) ・国交付金を財源とした捕獲わな整備に伴う事業費不足分の補填						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		電気柵設置件数	件	31	47	50	50	50
		電気柵設置農地面積	ha	6	9.11	10	10	10
		侵入防止柵設置距 (補修含)	km	1.3	0.75	1.5	1.5	1.5
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
農家及び獣害対策団体		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		農家数	戸	2,225	2,225	2,225	2,225	2,225
		獣害対策団体数 (累計)	団体	25	25	26	26	27
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
佐野市有害鳥獣被害対策協議会の取り組みを通して農家や獣害対策団体を支援する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		電気柵設置農地面積	ha	目標 38 実績 6	10 9.11	10	10	10
		侵入防止柵設置距 (補修含)	km	目標 3 実績 1.3	1 0.75	1	1	1
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
有害鳥獣から農作物の被害を防止し、もって農家の耕作意欲を向上させ、遊休農地、耕作放棄地の拡大を防止する。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		捕獲頭数 (中山間地域)	頭	目標 1,850 実績 1,199	1,750 1,503	1,800	1,850	1,900
		鳥獣による被害額 (農業共済より)	千円	目標 - 実績 1,197	3,700 411	3,500	3,300	3,100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,000	3,000	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,000	3,000	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	3,000		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,000	17,574	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	有害鳥獣被害防止対策支援事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年度に有害鳥獣被害に関するアンケート調査を行った結果、電気柵の設置要望が多かったため、平成18年度から本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	「鳥獣被害防止特措法」に基づいて、本市においても佐野市有害鳥獣被害防止計画を策定し、本市及び佐野市有害鳥獣被害対策協議会がそれぞれの役割を持って、計画的な獣害対策を実施している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	被害が増加している地域の農家から、電気柵設置要望や、侵入防止柵設置要望が増加している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	有害鳥獣捕獲事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
電気柵設置面積の向上した要因としては、購入費助成の周知として、JA佐野の広報誌に折り込んだチラシにより、この制度を申請した件数が増加したと推測 また侵入防止柵の設置距離の減少は、この制度を利用した団体が4団体にとどまり、令和3年度と比較し2団体減少したため		補助制度の効果的な周知方法の検討が必要	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 鳥獣被害対策実施隊設置事業		本年度担当課	農山村振興課			
		前年度担当課	農山村振興課			
政策 体系	基本目標 01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策 02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策 03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業 03	中山間地域の豊かな環境づくり			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計 款 項 目	予算事業名			実施方法	直営
	一般 06 02 02	鳥獣被害対策実施隊設置事業			事業分類	その他市民に対する事業
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成31年度 ~	市長公約	4-⑦
根拠法令・条例等		鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律				
				総合戦略	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律に、「市町村は、対象鳥獣の捕獲、防護柵の設置その他の被害防止計画に基づく被害防止施策を適切に実施するため、鳥獣被害対策実施隊を設けることができる」と定められている。 中山間地域を中心に過疎化や高齢化が進み野生獣による被害対策の担い手が不足している中、効果的で効率的な被害防止対策を実施するため、鳥獣被害対策実施隊を設置する。		令和4年度の取組内容 市鳥獣被害防止計画に基づく捕獲・指導、防護柵設置等に関する鳥獣被害対策の実践的活動の実施 ・捕獲わな設置指導 ・有害獣被害状況調査及び巡視 ・ニホンザル大型捕獲わな設置及び管理 ・わな猟講習会への参加 ・出没ニホンザル追払い						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		実施隊員数	人	25	26	26	26	26
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
農家		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		農家数	戸	2,225	2,225	2,225	2,225	2,225
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
有害鳥獣による被害を軽減する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		捕獲頭数 (中山間地域)	頭	目標 1,850 実績 1,199	1,750 1,503	1,800	1,850	1,900
		侵入防止柵設置 (補修含)	Km	目標 3 実績 1.3	1	1	1	1
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
効果的で効率的な被害防止対策を行うことで、農作物の収穫量の維持や農家の営農意欲の維持を図ることができ、中山間地域の活性化が図られる。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		捕獲頭数 (中山間地域)	頭	目標 1,850 実績 1,199	1,750 1,503	1,800	1,850	1,900
		鳥獣による被害額 (農業共済より)	千円	目標 - 実績 1,197	3,700 411	3,500	3,300	3,100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	325	314	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	325	314	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役員費	251		
					報酬	54		
				需用費	9			
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	325	7,601	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	鳥獣被害対策実施隊設置事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	有害鳥獣の生息頭数の増加傾向および生息域の拡大が進む一方、狩猟者や農業者の減少・高齢化が進行しており、現場での実践的な対策を担う体制の確立が急務であるため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農林水産物等に対し被害を与えるイノシシ、シカ、サル等の有害鳥獣は、年々増加傾向にある。また、狩猟者の減少、地域の過疎化・高齢化が進み被害防止対策が困難になっているため、平成19年に鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律が制定され鳥獣被害対策実施隊設置を推進している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民から被害対策の担い手不足について要望がある。また、平成28年度市議会定例会から毎年、設置について質問が出た。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
実施隊員により出没ニホンザルの追払いを実施した			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
実施隊員の効果的で効率な被害防止活動を行っていただいたが、野生イノシシの豚熱感染拡大に伴い、生息数が減少した影響があり、目標値には至らなかった		実施隊員による鳥獣被害防止計画に基づく捕獲・指導をはじめとする実戦的活動を引き続き実施していく	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		有害鳥獣捕獲事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	中山間地域の豊かな環境づくり			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	02	02	有害鳥獣捕獲事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 佐野市有害鳥獣捕獲等許可取扱要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
野生鳥獣による農林水産物等の被害対策として、有害鳥獣の捕獲を実施する。 特定鳥獣保護管理計画により個体数調整を目的とする捕獲等を行う場合、及び鳥獣による農作物等への被害があり捕獲の申請が出された場合、猟友会安蘇支部に捕獲等を依頼をして被害を防止する。 ※鳥獣による生活環境、農林水産物又は生態系に係る被害の拡大防止を目的として、イノシシ・シカ・サル等の捕獲を猟友会安蘇支部に委託している。					野生鳥獣による農作物等への被害防止対策として「栃木県猟友会安蘇支部」に捕獲業務を委託した。 中山間地域（新合、飛駒、三好、野上、常盤、氷室地区）の有害鳥獣捕獲状況 イノシシ ニホンジカ ニホンザル 合計 1,503頭 （市全体での有害鳥獣捕獲状況：1,786頭） 1頭当たりの捕獲委託料 イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル 5,000円							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
捕獲頭数(中山間地域)		頭	1,199	1,503	1,800	1,850	1,900					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
有害鳥獣					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
捕獲頭数(中山間地域)		頭	1,199	1,503	1,800	1,850	1,900					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
捕獲することで個体数を調整する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
捕獲頭数(中山間地域)		頭	目標	1,850	1,750	1,800	1,850	1,900				
			実績	1,199	1,503							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
鳥獣による農作物等への被害を減らすことで、農作物の収穫量の維持や農家の営農意欲の維持が図られ、農山村地域の活性化が図られる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
捕獲頭数(中山間地域)		頭	目標	1,850	1,750	1,800	1,850	1,900				
			実績	1,199	1,503							
鳥獣による被害額(農業共済より)		千円	目標	-	3,700	3,500	3,300	3,100				
			実績	1,197	411							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	9,413	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,680	13,826	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	12,093	13,826	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	9,393				
					報償費	4,118				
				役務費	197					
				需用費	113					
		公課費	7							
人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0			
人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	12,093	28,400	0	0	0				

B表（事後評価シート）

事務事業名	有害鳥獣捕獲事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	野生鳥獣による農作物等の被害を軽減させるため、平成以前より行われていた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農林水産物に対し被害を与えるイノシシやシカ、サルを中心とした野生獣が全国的に増加し、耕作放棄地の増加の原因にもなっている。一方で捕獲を行うことのできる狩猟者は、若年層の狩猟免許取得者が少ないため、捕獲者の減少や高齢化に陥っている。このため、国は捕獲強化を図るためH26より補助金、さらに県もH30より捕獲奨励金を交付することになった
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	農林業関係者を中心に、徹底した駆除の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	有害鳥獣被害防止対策支援事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地はない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
野生イノシシの豚熱感染による減少に歯止めがかかり、捕獲頭数の落ち込みが少なくなった結果、前年度より捕獲頭数の実績値が向上したが、目標値を下回った。		農作物等の被害を減少するための手段として、引き続き栃木県猟友会安蘇支部及び被害を受けている個人に有害鳥獣捕獲に取り組んでいただく	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		ヤマビル被害防止対策事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	中山間地域の豊かな環境づくり			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	02	02	ヤマビル被害防止対策事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成25年度 ~			
根拠法令・条例等		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
里山を中心に生活環境域まで、ヤマビルの生息域が拡大しヤマビルの被害が増加している。農作業や林業従事者、及び観光客等への被害を減らし、中山間地域の活性化を図る。 ・市民に対する広報 ・市民等が立ち寄る場所への注意喚起看板の設置 ・町会等が行うヤマビル生息数減少を目的とした環境整備に対する指導・助言				・吸血ヤマビル防除対策リーフレット作成・市有施設や町会等への配布 170部 ・生息域の確認情報収集 ・注意看板作成 6基 ・注意看板設置 6基								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				看板の設置枚数	枚	6	6	6	6	6		
広報誌、HPへの掲載		回	1	1	1	1	1					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
ヤマビル生息地域に住む市民、ヤマビル生息地域を訪れる観光客等及びヤマビル生息地域の町会				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				看板の設置枚数		枚	6	6	6	6	6	
				生息域町会		町会	28	28	28	28	28	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
市民及び観光客等の吸血被害の防止 ヤマビル生息数の減少				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				看板の設置枚数		枚	目標	6	6	6	6	6
				生息域町会			町会	実績	6	6		
						町会		目標	28	28	28	28
							実績	28	28			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
被害減少による地域の活性化を図る				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農産物直売所売上額		千円	目標	73,500	97,800	98,800	99,800	100,800
							実績	46,464	76,242			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	27	32	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	27	32	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	24		
					需用費	8		
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	27	7,319	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	ヤマビル被害防止対策事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	ヤマビルの生息域が拡大し、市民や観光客への吸血被害が拡大する恐れがある。吸血被害は、ヤマビルが生息していることの注意喚起や吸血被害防止のための知識を得ることで大きく減少させることが可能であることからこの事業を企画する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	ヤマビルの生息域の拡大には、シカやイノシシ等の野生動物の増加が関係していると推測されるが、これらの野生動物は今後も増加が予想されることから、それに合わせてヤマビルの生息域も拡大が予想される。この傾向は、全国的なものである。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成18年6月議会、平成20年9月議会、平成21年2月議会、平成24年9月議会及び29年9月議会において、吸血被害防止対策、市民への周知を求める質問があった。最近では、被害を受けた観光客、釣り客から注意喚起の看板を設置するよう要望が寄せられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
用途別注意喚起リーフレットの作成に取り組みなかった			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
作成したヤマビル被害防止看板をすべて中山間の施設に設置 生息域が拡大しなかったのは、豚熱感染によるイノシシの生息数が減少したことでの感染経路が断たれたことが原因の一つで拡大が防げたと考える		引き続き注意喚起や被害防止の啓発を行う ヤマビル生息域拡大の要因と考えられる野生獣の捕獲や棲み分けのため、電気柵や侵入防止柵設置などの環境整備に取り組む	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 ヤマビル生息の注意喚起のリーフレットを中心に地元住民用、観光施設用、観光等による来客用など用途別に表現を変え注意喚起を図る。	藪などの刈払い等を行うことで、ヤマビルの生息範囲の環境を整備し、拡大防止を図りたいが、ヤマビルが生息する中山間地域は、過疎化や高齢化及び生活環境の変化により、生活環境整備に手が回らない状況にある。
	中				
	小				
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名	野生生物による被害対策調査研究事業				本年度担当課	農山村振興課	
					前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	新規事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	中山間地域の豊かな環境づくり			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	XX	XX	XX	野生生物による被害対策調査研究事業		
事業計画	期間限定複数年度		事業期間		令和4年度 ~ 令和5年度		
					実施方法	直営	
					事業分類	その他内部事務事業	
根拠法令・条例等					市長公約	4-⑦	
					総合戦略	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
野生生物と共生し、農作物やヤマビルの被害を防止するための取組みについてどうあるべきかを、学識経験者等の論文や意見を参考にし、調査研究を実施する				インターネットを中心に、野生獣の生態や被害防除などの取り組み事例を検索し、資料収集を行った。 また、ムクドリの子来調査を実施し、糞や鳴き声による被害の確認を行った。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				事例調査件数	件	-	30	15	-	-
				関係機関への問い合わせ	回	-	0	1	-	-
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
野生生物との共生の取組みや研究を行っている団体				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				大学の関連学科数	団体	-	328	328	-	-
				市区町村数	団体	-	1,724	1,724	-	-
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
他自治体の取組みや大学等の研究を探り、野生生物と共生するための方策の把握				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				調査研究の把握件数	件	目標 -	60	15	-	-
				野生生物との共生及び被害対策方針の作成	案	実績 -	30	0	1	-
						目標 -	0	0	-	-
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
把握した取組み事例を参考に方針を作成し、佐野市における野生生物の被害を最小限に抑える				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				捕獲頭数 (中山間地域)	頭	目標 -	1,750	1,800	-	-
				鳥獣による被害額 (農業共済による)	千円	実績 -	3,700	3,500	-	-
						目標 -	411	-	-	-

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,287	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	野生生物による被害対策調査研究事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市長公約であるイノシシなどの鳥獣による農林漁業への被害防止と共生の構築に基づき、野生生物との共生で農林産物の被害の防止を調査するために開始する
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	多種多様な野生生物の調和の取れた生態系が必要であるといわれ、人間と鳥獣の適切な関係の構築が進められるとされている考え方が出ている
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和3年9月佐野市議会定例会一般質問において、地域と一体となったヤマビル対策の取組みについて質問があった

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新規事業のため取組みできなかった			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
参考資料を取集した同様のものがあり、目標数には至らなかった		野生生物との共生及び被害対策方針をまとめる	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		